

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	新潟県佐渡市
本事業の担当部局名	地域振興部地域産業振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	佐渡市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	5,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,100,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 佐渡市では、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育て支援を強化し、子育てがしやすい温かい社会づくりとその 気運の醸成を目指した事業を実施する。 また、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるため、地域特性を活かした出会いの場を創出し、若者同士の交 流を促進させるほか、経済的な不安等から結婚に踏み切れない層に対して結婚新生活支援事業を実施し、結婚・子 育てへのハードルを下げ、佐渡ならではの温かい地域社会を作り、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え る。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的な不安から結婚に踏み切れない若い世代に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件

国基準

夫婦の合計所得が500万円未満

自治体独自基準

年齢要件

国基準

夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯

自治体独自基準

【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が60万円

自治体独自基準

39歳以下
の場合

国基準

各費用に係る合計が30万円

自治体独自基準

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	10		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下申請見込: 7世帯 = ①113件 × ②45% × ④81% × ⑥18%
- ・上記以外申請見込: 3世帯 = ①113件 × ③36% × ⑤43% × ⑥18%
- ①「令和5年度人口動態統計」直近年度の年間婚姻件数113件
- ②「令和5年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに29歳以下の世帯割合45%
- ③「令和5年度人口動態統計」直近年度の結婚生活に入った夫婦ともに39歳以下の世帯割合(29歳以下を除く)36%
- ④「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合
29歳以下の世帯総数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合81%
- ⑤「令和5年度国民生活基礎調査」直近年度の世帯主の年齢別、世帯所得の割合
30歳以上39歳以下世帯総数のうち、世帯所得が500万円以下の世帯の割合43%
- ⑥結婚を機に新居(一戸建て)を購入した割合18%

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	7	世帯	×	600,000	円	=	4,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			5,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・市HP、SNS、広報誌、チラシ、デジタルサイネージを活用した周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	3.0 (R8年度)	2.4 (R5年度)
	出生数		人	287 (R8年度)	184 (R5年度)
	ファミリーサポートセンター会員数		人	150 (R8年度)	196 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R5年度)	
	婚姻件数		件	117 (R5年度)	
	婚姻率			2.4 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	「---」
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	40 (R7年度)	「---」
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70 (R7年度)	「---」